

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	5,986,688	5,115,598	実収支比率	5.5	4.7									
市町村名	塩谷町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,545,708	4,853,399	經常収支比率	83.7	83.9	※1) (88.4) (88.5)	3,584,402 3,607,429	0.46 0.45	9.3 11.5					
				首都	×	歳入歳出差引	440,980	262,199	標準財政規模	0.46	0.45									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	242,473	93,901	財政力指数	0.46	0.45									
				中部	×	実収支	198,507	168,298	公債費負担比率	9.3	11.5									
人口	27年国調(人)	11,495	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	30,209	-53,042	健全化判断比率											
	22年国調(人)	12,560		山振	○	積立金	509	526	健全化判断比率											
	増減率(%)	-8.5		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	11,337	第1次	27年国調	824	915	指数表選定	○	積立金取崩し額	247,692	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	11,279		22年国調	13.9	14.3	実質単年度収支	-216,974	-52,516	実質公債費比率	5.1	5.3								
	30.01.01(人)	11,537	第2次	うち日本人(人)	1,919	2,186	基準財政収入額	1,395,540	1,393,110	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	11,490		うち日本人(人)	32.3	34.2	基準財政需要額	3,011,551	3,021,256	標準税収入額等	1,773,774	1,770,322	經常経費充当一般財源等	3,092,637	3,115,537	歳入一般財源等	4,770,836	4,143,655		
	増減率(%)	-1.7	第3次	うち日本人(人)	3,191	3,288	地方債現在高	3,754,420	3,851,442	うち公的資金	3,575,008	3,625,198	債務負担行為額(支出予定額)	88,995	139,879	収益事業収入	-	-		
	うち日本人(人)	-1.8		ラスパイレシ指数	96.9	土地開発基金現在高	160,472	160,448	財政調整基金	1,696,809	1,858,992	減債基金	378,415	378,301	その他特定目的基金	1,717,729	1,647,034			
面積(km ²)	176.06																			
人口密度(人/km ²)	65																			
世帯数(世帯)	3,696																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,696,809	1,858,992	減債基金	378,415	378,301	その他特定目的基金	1,717,729	1,647,034			
	市区町村長	1	6,930	一般職員		117	331,695	2,835	地方債現在高	3,754,420	3,851,442	うち公的資金	3,575,008	3,625,198	債務負担行為額(支出予定額)	88,995	139,879			
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	160,472	160,448	財政調整基金	1,696,809	1,858,992			
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員		8	20,584	2,573	積立金現在高	378,415	378,301	その他特定目的基金	1,717,729	1,647,034	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)	
	議会議長	1	3,400	教育公務員		2	*	*	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)							
	議会副議長	1	2,600	臨時職員		1	*	*												
	議会議員	10	2,330	合計		120	340,898	2,841												
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	塩谷広域行政組合	一般会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合	一般会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合	特別会計	(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合	特別会計
		(3)	介護保険事業特別会計																	
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計																	
		(5)	介護サービス事業特別会計																	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等						
地方税	1,495,246	25.0	1,495,246	42.7	普通税	1,495,246	100.0	13,171	議会議費	83,805	1.5	-	83,805						
地方譲与税	65,175	1.1	65,175	1.9	法定普通税	1,495,246	100.0	13,171	総務費	951,090	17.2	153,104	848,007						
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1	市町村民税	570,170	38.1	13,171	民生費	1,391,292	25.1	11,308	874,943						
配当割交付金	4,037	0.1	4,037	0.1	個人均等割	19,759	1.3	-	衛生費	930,499	16.8	19,127	842,668						
株式等譲渡所得割交付金	3,627	0.1	3,627	0.1	所得割	458,674	30.7	-	労働費	-	-	-	-						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,232	1.7	-	農林水産業費	274,032	4.9	31,180	165,986						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	66,505	4.4	13,171	商工費	120,552	2.2	1,357	56,020						
地方消費税交付金	204,389	3.4	204,389	5.8	固定資産税	816,523	54.6	-	土木費	487,759	8.8	416,990	259,323						
ゴルフ場利用税交付金	29,441	0.5	29,441	0.8	うち純固定資産税	803,840	53.8	-	消防費	251,524	4.5	19,623	237,185						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,552	2.7	-	教育費	604,590	10.9	51,459	518,728						
自動車取得税交付金	23,417	0.4	23,417	0.7	市町村たばこ税	68,001	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	450,565	8.1	-	443,191						
地方特別交付金	3,926	0.1	3,926	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-						
地方交付税	2,308,153	38.6	1,616,011	46.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
普通交付税	1,616,011	27.0	1,616,011	46.2	目的税	-	-	-	歳出合計	5,545,708	100.0	704,148	4,329,856						
特別交付税	235,130	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)										
震災復興特別交付税	457,012	7.6	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
(一般財源計)	4,139,312	69.1	3,447,170	98.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,986,957	35.8	1,526,632	1,508,281	40.8					
交通安全対策特別交付金	1,198	0.0	1,198	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	914,938	16.5	833,364	821,927	22.3					
分担金・負担金	43,081	0.7	1,457	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	567,486	10.2	485,912	-	-					
使用料	61,463	1.0	3,504	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	621,454	11.2	250,077	243,163	6.6					
手数料	15,050	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	450,565	8.1	443,191	443,191	12.0					
国庫支出金	367,039	6.1	-	-	合計	1,495,246	100.0	13,171	元利償還金	450,565	8.1	443,191	443,191	12.0					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分					内訳	元金	417,522	7.5	410,148	410,148	11.1			
都道府県支出金	344,337	5.8	-	-	平成30年度	平成29年度	徴収率(%)	現・計	市町村民税	99.5	97.6	98.8	96.2	うち利子	33,043	0.6	33,043	33,043	0.9
財産収入	53,182	0.9	45,753	1.3	99.3	96.5	98.9	95.3	純固定資産税	99.2	95.4	98.9	94.3	一時借入金利子	-	-	-	-	-
寄附金	7,827	0.1	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況	その他の経費	2,854,603	51.5	2,386,226	1,584,356	42.9			
繰入金	302,942	5.1	-	-	合計	674,998	実質収支	30,092	物件費	906,934	16.4	734,985	622,730	16.9					
繰越金	177,199	3.0	-	-	上水道	179,785	再差引収支	30,092	維持補修費	33,248	0.6	32,478	32,478	0.9					
諸収入	153,558	2.6	11	0.0	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,754	補助費等	1,156,652	20.9	1,008,201	503,547	13.6					
地方債	320,500	5.4	-	-	交通	-	被保険者数(人)	3,043	うち一部事務組合負担金	806,744	14.5	752,744	315,790	8.5					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	電気	-	被保険者	100	繰出金	495,213	8.9	414,535	411,980	11.2					
うち臨時財政対策債	194,600	3.3	-	-	国民健康保険	85,448	1人当り	保険税(料)収入額	積立金	112,396	2.0	111,160	-	-					
歳入合計	5,986,688	100.0	3,499,093	100.0	その他	409,765	1人当り	保険給付費	投資・出資金・貸付金	150,160	2.7	84,867	13,621	0.4					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,987	5,546	441	199	303	3,754	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県塩谷町

人口	11,337人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,279人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	5,986,688千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,545,708千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	198,507千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	3,584,402千円		
地方債現在高	3,754,420千円		

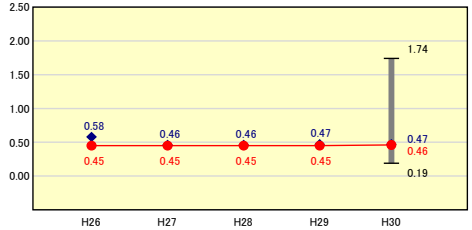


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 20/56 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

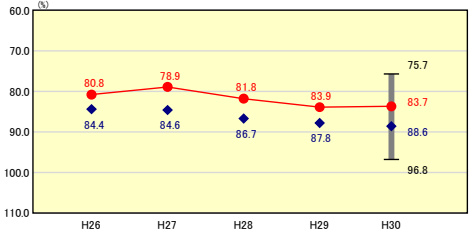


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.46と類似団体及び県平均を下回り、低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の38.6%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の取捨選択により各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図ってきた。また、町税徴収率は平成29年度と比較し1.2ポイント上昇し、96.5%となっているが、引き続き徴収率向上に努める。使用料・手数料についても、見直しの時期にきており適正な受益者負担のもとに、歳入確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 6/56 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

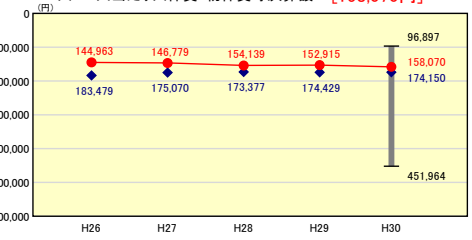


経常収支比率の分析欄
 各種計画に基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰入金等を削減してきた結果、下降傾向にあったが、ここ数年は80%前後となっている。平成30年度は、物件費と補助費の経常経費が増加したことにより、83.7%に上昇した。今後の見込みとしては、経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めとする繰入金であり、また、これまで減少要因であった公債費が、過疎対策事業債や庁舎建設事業による起債の発行に伴って増加する見込みである。一方、経常一般財源は減少していくことが予想され、経常収支比率は上昇する可能性がある。経常収支比率の抑制策として、これまで、各種業務民営化による人件費の削減や起債制限による公債費の削減に努めてきたが、今後は、経常的な物件費の削減により一層

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,070円]

類似団体内順位 23/56 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695

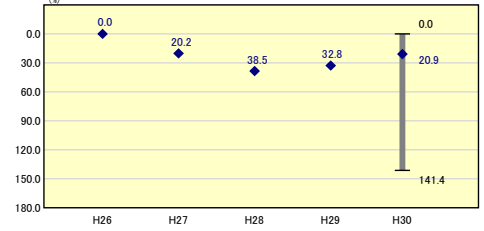


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで同様、平成30年度も人件費の削減等により類似団体平均は下回ったが、県平均より4万円超上回っている状況にある。人件費は平成29年度比で3.4%減、物件費は4.1%増となっている。人件費と物件費については、職員の削減に伴って業務委託が増加するなど、一部相関関係があるが、効果的な業務委託やコストカットにより双方の削減に努める。同時に、人口減少にも歯止めをかけるような施策を進めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/56 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

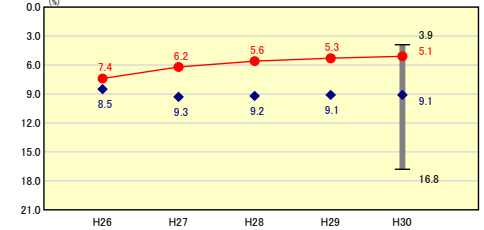


将来負担比率の分析欄
 町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約37億5千万円に減少したことに起因している。依然として公営企業等債権入見込額が高額である。今後も将来への負担はできるだけ残さないよう努めるが、一方で、庁舎建設をはじめとする公共施設の維持更新に費用がかかることが予想されるため、適正な基金の繰入れや財政措置のある地方債の活用によりバランスを取っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 3/56 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

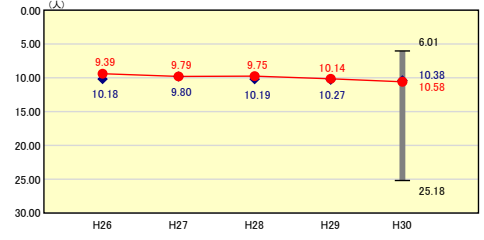


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、平成30年度は類似団体平均より4.0ポイント低く、県平均を0.7ポイント下回った。近く予定している庁舎建設による新規起債や、過疎対策事業債を積極的に活用していく考えであることから、公債費が一時的に増加する可能性があるが、特に公共施設の維持更新について、計画的に投資的事業を実施していき、適正に借入と償還を管理していく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.58人]

類似団体内順位 33/56 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

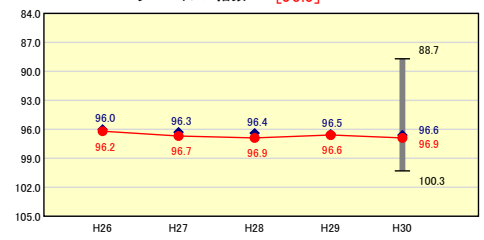


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本町の職員数は、平成30年度比0.44ポイント増え、類似団体平均、全国市町村及び栃木県市町平均を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等により事務量が増加し、また、人口減少の進行が顕著であるため、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 25/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の給与水準は、類似団体平均値と比較するとほぼ同等であるが、県内で比較してみると市町平均(99.8%)、町平均(97.6%)を下回り最低水準にある。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入し、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

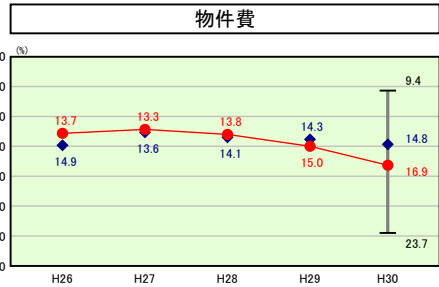
栃木県塩谷町

経常収支比率の分析

人口	11,337	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,279	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,986,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,545,708	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	198,507	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	3,584,402	千円			
地方債現在高	3,754,420	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

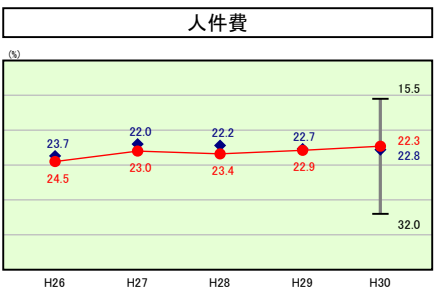
● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 42/56 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0

物件費の分析欄

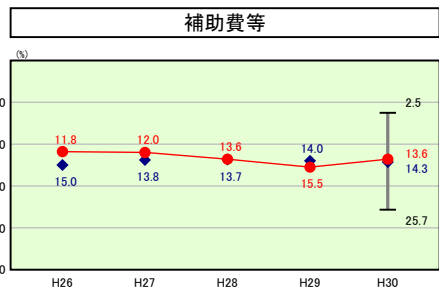
物件費については、16.9と類似団体平均を上回っている。近年は上昇傾向にあり、要因は放課後児童クラブの増設や子育て支援センター運営に係るアルバイト賃金の増加、町有施設の老朽化による修繕等の増加が挙げられる。今後は、さらなる事務事業の改善を図り、経費削減に努める必要がある。



類似団体内順位 22/56 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄

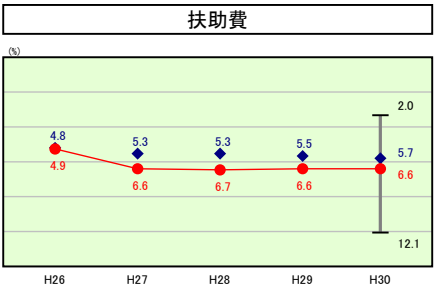
人件費の経常収支比率は、年々下降(改善)傾向にあり、平成30年度は類似団体平均とほぼ同等で、県平均より低い(良い)数値である。人件費の抑制については、継続的に改善を図ってきた。具体的には、休日勤務代休制度の継続や、新規職員採用の抑制による職員給与・職員数の減を実施してきており、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 22/56 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8

補助費等の分析欄

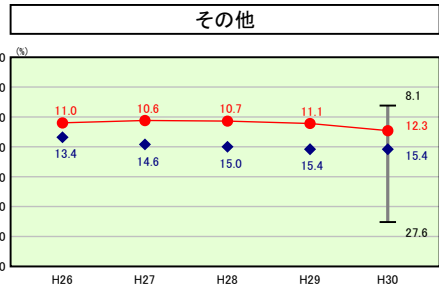
補助費等の経常収支比率は、平成30年度は、類似団体平均は若干下回っているものの県平均は4.8ポイント上回っている。各種団体等への補助金については意義、目的、成果等を精査し、随時見直し行い適正化を図る必要がある。今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 37/56 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3

扶助費の分析欄

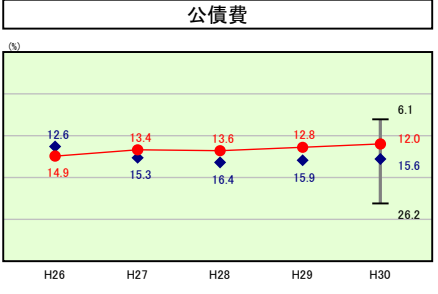
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均より0.9ポイント高い(悪い)が、県平均よりは大幅に低い(良い)。扶助費については、全国的に増加傾向にあり、本町においても平成27年度から増加し、今後も同様の傾向が予想される。



類似団体内順位 14/56 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7

その他の分析欄

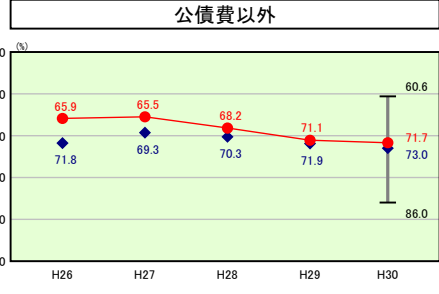
その他の経常収支比率は、類似団体平均を3.1ポイント、県平均を1.4ポイント下回っている。今後は、公共施設の老朽化により維持補修費が増加する可能性があり、同様に、水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出も増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新が必要である。



類似団体内順位 16/56 全国平均 16.6 栃木県平均 15.0

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、類似団体平均を3.6ポイント、県平均も3.0ポイント下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、今後は、庁舎建設による新規起債や有効な過疎対策事業債の積極的な活用を考えていることから、一時的に数値が上昇することも考えられるが、財政措置のある起債の活用などにより適正に管理していく。



類似団体内順位 22/56 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8

公債費以外の分析欄

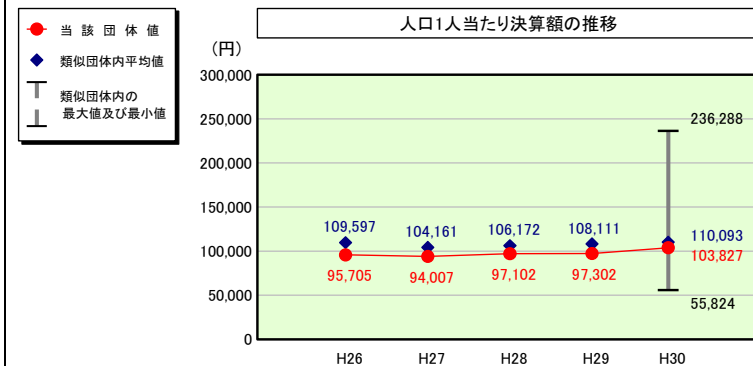
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び県平均を下回っているが、ここ3ヶ年度は、数値が上昇している。経常収支比率の中で最も大きな割合を占める人件費は減少傾向にあるが、補助費や物件費が増加傾向にある。今後も引き続き公債費以外の経費について、事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な計画に基づき実施していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

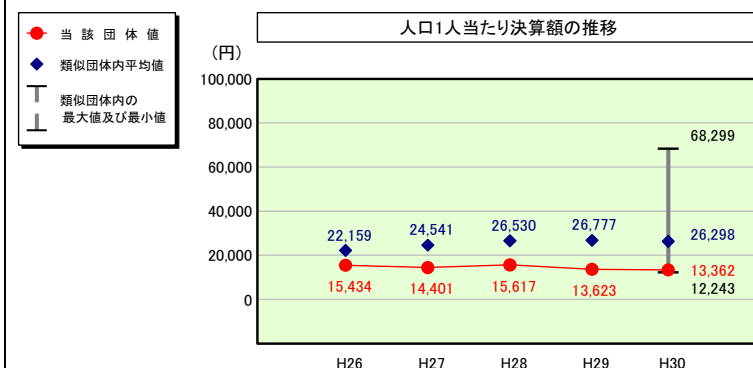
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	914,938	80,704	87,631	▲ 7.9
賃金 (物件費)	89,985	7,937	8,917	▲ 11.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	143,688	12,674	14,700	▲ 13.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,680	2,794	667	318.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,880	5,282	4,134	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,508	1,809	2,222	▲ 18.6
▲退職金	▲ 83,588	▲ 7,373	▲ 8,178	▲ 9.8
合計	1,177,091	103,827	110,093	▲ 5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.58	10.38	0.20
ラスパイレース指数	96.9	96.6	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

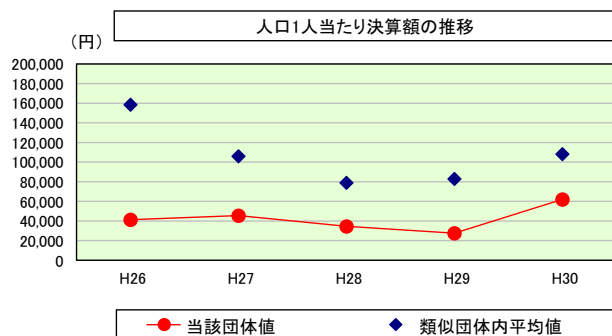


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	450,565	39,743	55,141	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,585	6,314	21,916	▲ 71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,024	1,237	3,784	▲ 67.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,115	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 7,374	▲ 650	▲ 1,435	▲ 54.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,313	▲ 33,282	▲ 54,229	▲ 38.6
合計	151,487	13,362	26,298	▲ 49.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	507,616	41,428	▲ 59.3	158,564	49.9
うち単独分	408,041	33,301	▲ 26.9	48,412	▲ 3.1
H27	548,893	45,548	▲ 9.9	106,092	▲ 33.1
うち単独分	317,386	26,337	▲ 20.9	44,299	▲ 8.5
H28	407,034	34,509	▲ 24.2	78,903	▲ 25.6
うち単独分	333,755	28,296	▲ 7.4	49,201	11.1
H29	318,233	27,584	▲ 20.1	82,993	5.2
うち単独分	260,303	22,562	▲ 20.3	46,787	▲ 4.9
H30	704,148	62,111	125.2	108,252	30.4
うち単独分	467,805	41,264	82.9	50,321	7.6
過去5年間平均	497,185	42,236	6.3	106,961	5.4
うち単独分	357,458	30,352	4.4	47,804	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

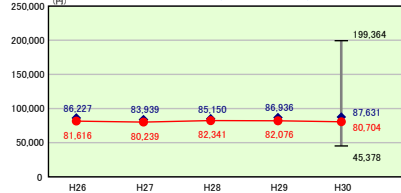
栃木県塩谷町

人口	11,337人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,279人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
種別	176.06千円	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	5,986,688千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,545,708千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	198,507千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,584,402千円		
地方債現在高	3,754,420千円		

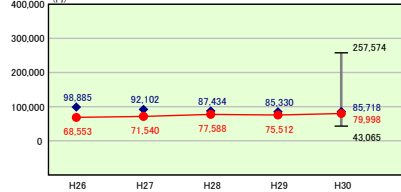


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

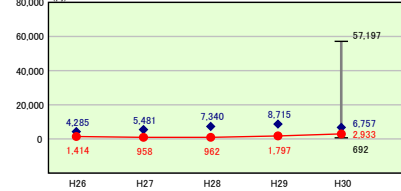
人件費
 類似団体内順位 30/56 全国平均 73,217 栃木県平均 61,295



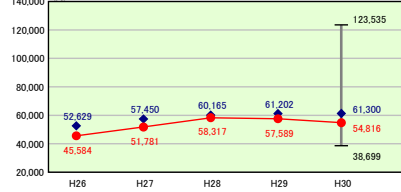
物件費
 類似団体内順位 32/56 全国平均 58,643 栃木県平均 53,617



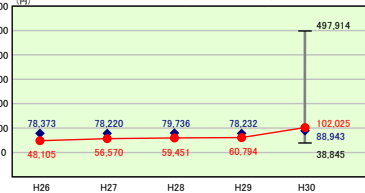
維持補修費
 類似団体内順位 37/56 全国平均 5,365 栃木県平均 3,671



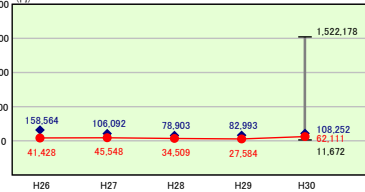
扶助費
 類似団体内順位 33/56 全国平均 103,700 栃木県平均 86,295



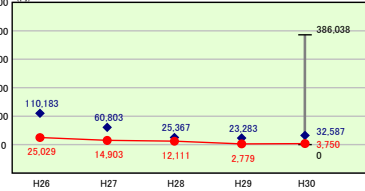
補助費等
 類似団体内順位 16/56 全国平均 41,571 栃木県平均 33,970



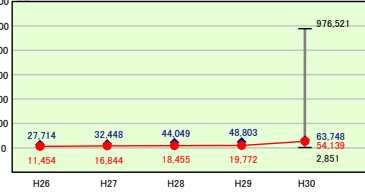
普通建設事業費
 類似団体内順位 31/56 全国平均 57,772 栃木県平均 53,708



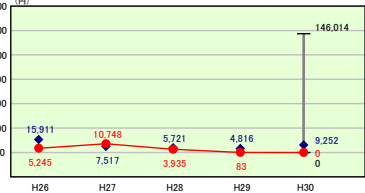
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 47/56 全国平均 16,690 栃木県平均 12,918



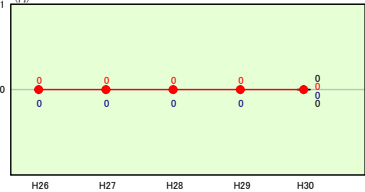
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 16/56 全国平均 29,308 栃木県平均 29,603



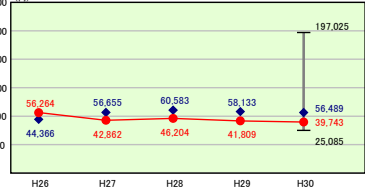
災害復旧事業費
 類似団体内順位 38/56 全国平均 3,296 栃木県平均 1,790



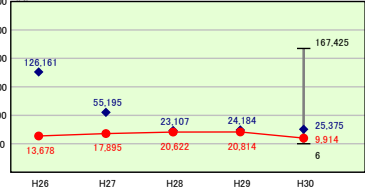
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/56 全国平均 0 栃木県平均 0



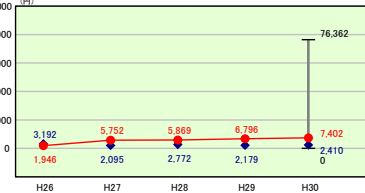
公債費
 類似団体内順位 39/56 全国平均 42,936 栃木県平均 34,945



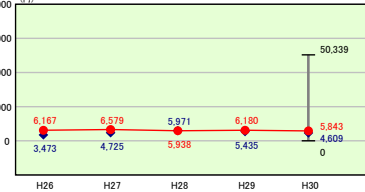
積立金
 類似団体内順位 44/56 全国平均 13,855 栃木県平均 11,055



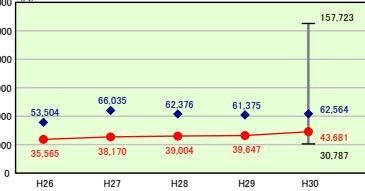
投資及び出資金
 類似団体内順位 10/56 全国平均 1,712 栃木県平均 908



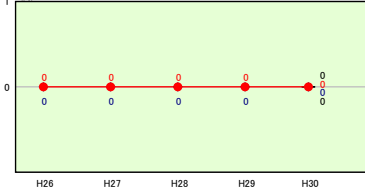
貸付金
 類似団体内順位 13/56 全国平均 8,369 栃木県平均 17,363



繰出金
 類似団体内順位 49/56 全国平均 40,266 栃木県平均 38,665



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/56 全国平均 2 栃木県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり489千円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり80,704円となっており、81,000円前後で推移している。類似団体平均よりは下回っているものの、県平均よりは大きく上回っている状況である。他会計への繰出金は、増加傾向にあるものの類似団体平均よりは下回っている。他会計(水道事業会計)への出資金は、類似団体平均・県平均を大きく上回っている。今後、水道施設の更新・水源統合に伴ってさらに増加する可能性があり注意が必要である。減少している経費は、公債費、積立金である。公債費は、今後、庁舎建設に伴う新規起債や有利な過疎対策事業債の活用により一時的に増加に転じる可能性があるが、借入と償還のバランスを取って運用していきたい。
 また、普通建設事業費は住民一人当たり62千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストは低い状況となっている。平成30年度からは、過疎対策事業債等の活用により積極的に事業を行ってきたこともあり前年度と比較をすると225%増となっている。今後は、夜間庁舎建設が大きな事業となっていくこともあり大幅に増加することが考えられるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

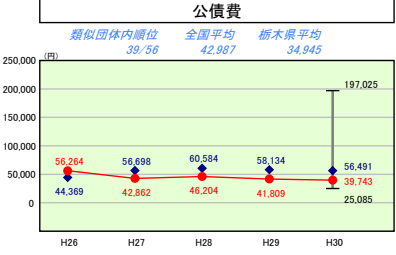
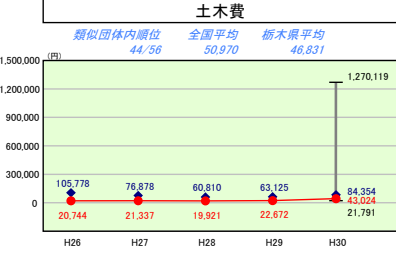
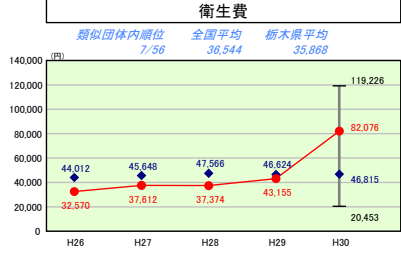
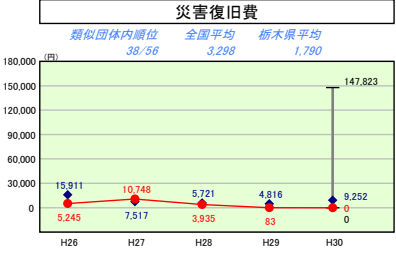
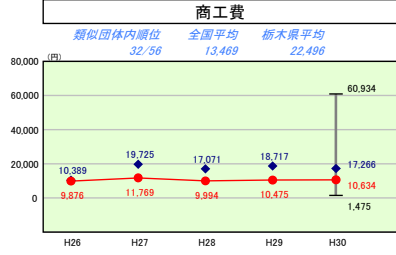
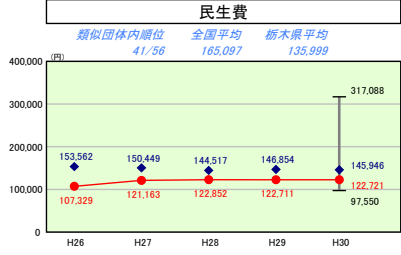
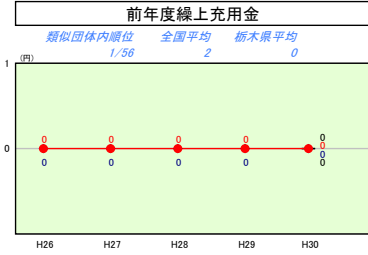
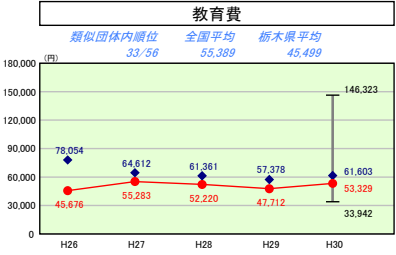
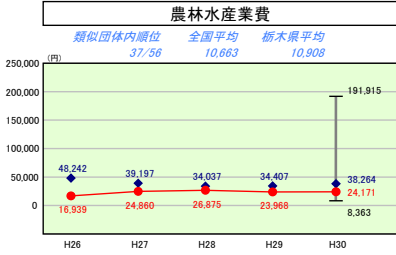
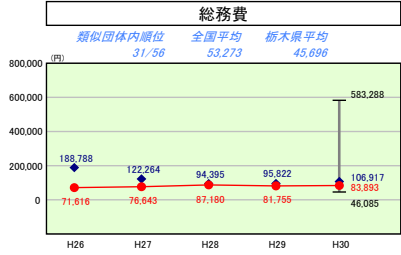
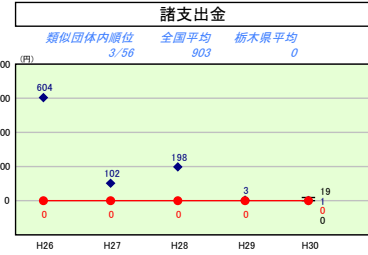
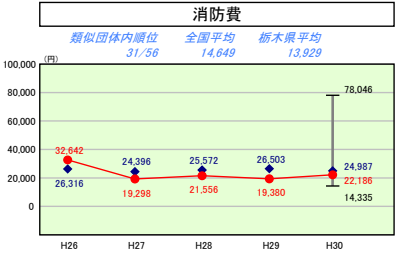
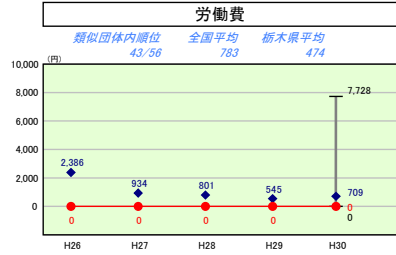
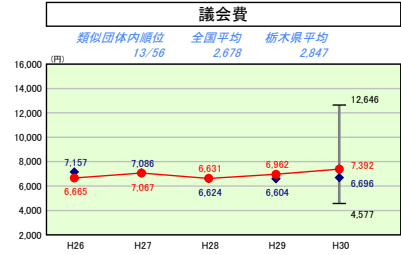
平成30年度

栃木県塩谷町

人口	11,337人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,279人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	5,986,688千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,545,708千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	198,507千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,584,402千円		
地方債現在高	3,754,420千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



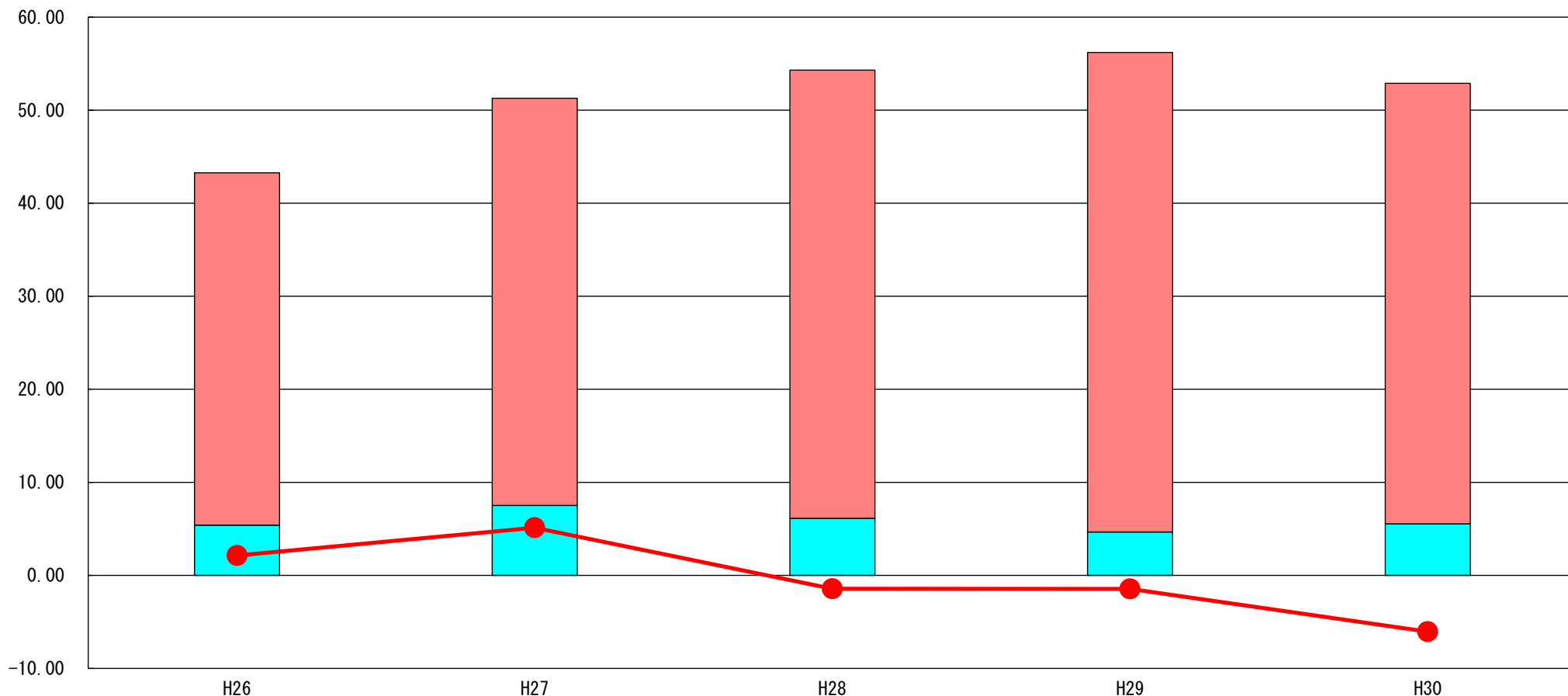
目的別歳出の分析概
 人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは、ほとんどの科目で県平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている状況である。そのような中、衛生費が大幅に増加しているが、要因は塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金が増えたためである。また、土木費も増加しているものの類似団体平均よりは大きく下回っているが、今後は町営住宅の建替や道路改良工事を見込んでいるため増加することが予測される。
 今後は、総務費が行舎建設事業、衛生費が水道事業会計への繰入金・塩谷広域行政組合への負担金が増加することが見込まれる。
 公債費は数年後に一時的に増加する見込みであるが、その後は借入と償還のバランスを取って運用していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		37.87	43.77	48.18	51.53	47.34
 実質収支額		5.40	7.51	6.13	4.67	5.54
 実質単年度収支		2.13	5.12	▲ 1.44	▲ 1.46	▲ 6.05

分析欄

財政調整基金残高は、平成29年度までは決算余剰金を中心に積立ててきたが、平成30年度は庁舎建設事業関連事業に合わせて一部取り崩しを行ったため、対前年比減となった。

実質収支は、対前年比0.87ポイント増となったが、適正数値が3~5%程度であるため、平成30年度も適正な数値である。今後も適正な歳入・歳出管理により、健全な財政運営に努めていく。

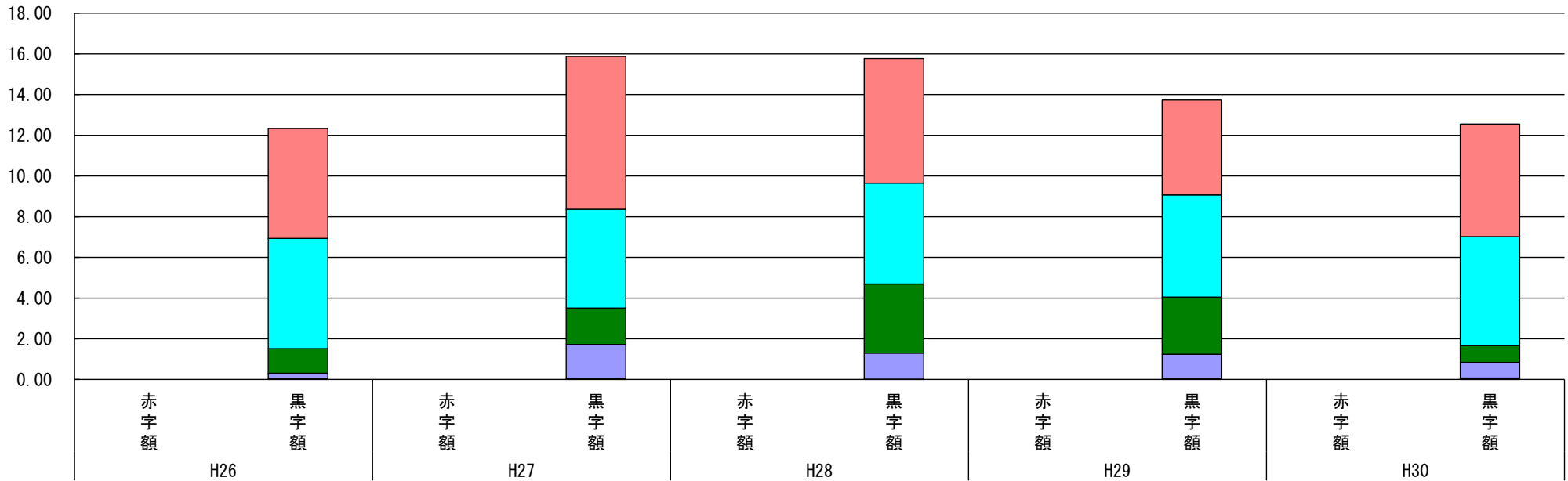
実質単年度収支は、庁舎整備基金への積み増しを基金の取崩しにより補ったため、前年度に引き続きマイナスとなっているが、引き続き適正な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.40	7.50	6.13	4.66	5.53
水道事業会計		5.42	4.86	4.96	5.02	5.35
国民健康保険事業特別会計		1.20	1.79	3.39	2.81	0.83
介護保険事業特別会計		0.26	1.69	1.29	1.19	0.77
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.03	0.00	0.04	0.05
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。黒字の比率においても、総合的には健全な状況にあると判断できる。

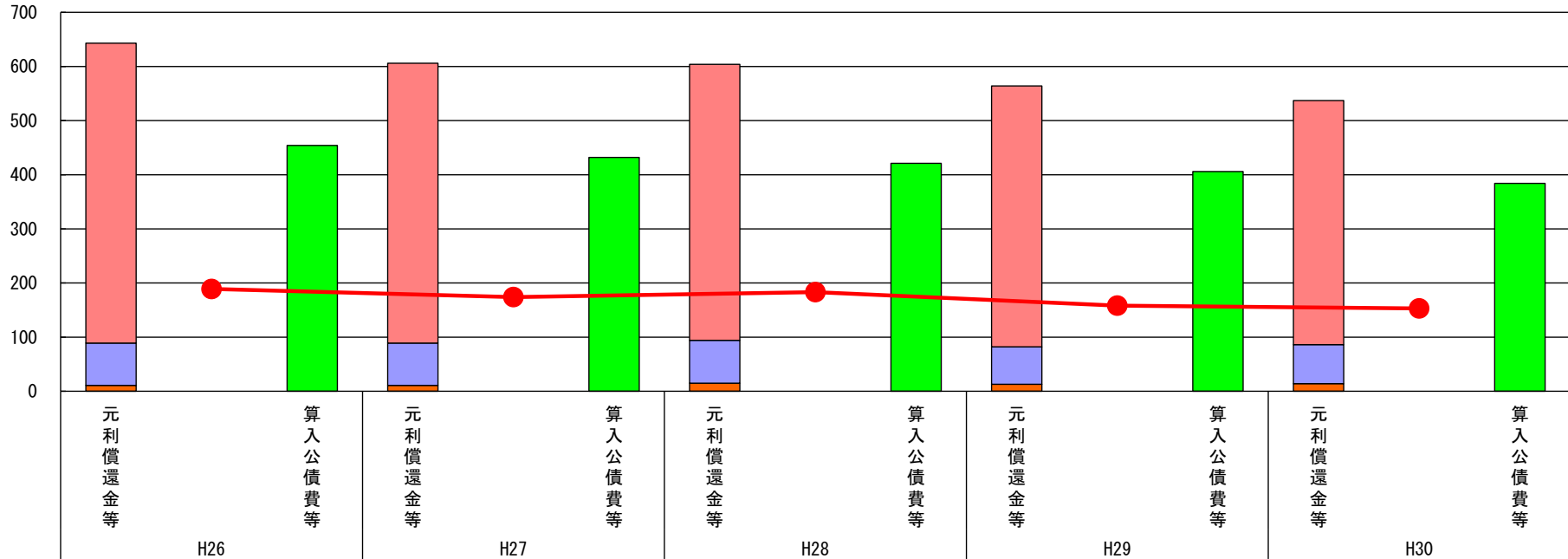
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		554	517	510	482	451
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	78	79	69	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	15	13	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		454	432	421	406	384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		189	174	183	158	153

分析欄

実質公債費率の分子は減少傾向にある。一般会計の元利償還金は着実に減少しており、公営企業債元利償還金に対する繰入金もピークを過ぎようとしている。算入公債費等も減少に転じている。

今後は、一般会計・公営企業会計（水道事業）とも新規起債が増えることを見込んでおり、実質公債費比率分子も増加すると思われる。ただし、増加は一時的で、その後は再度緩やかに減少していくように町債管理を行っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

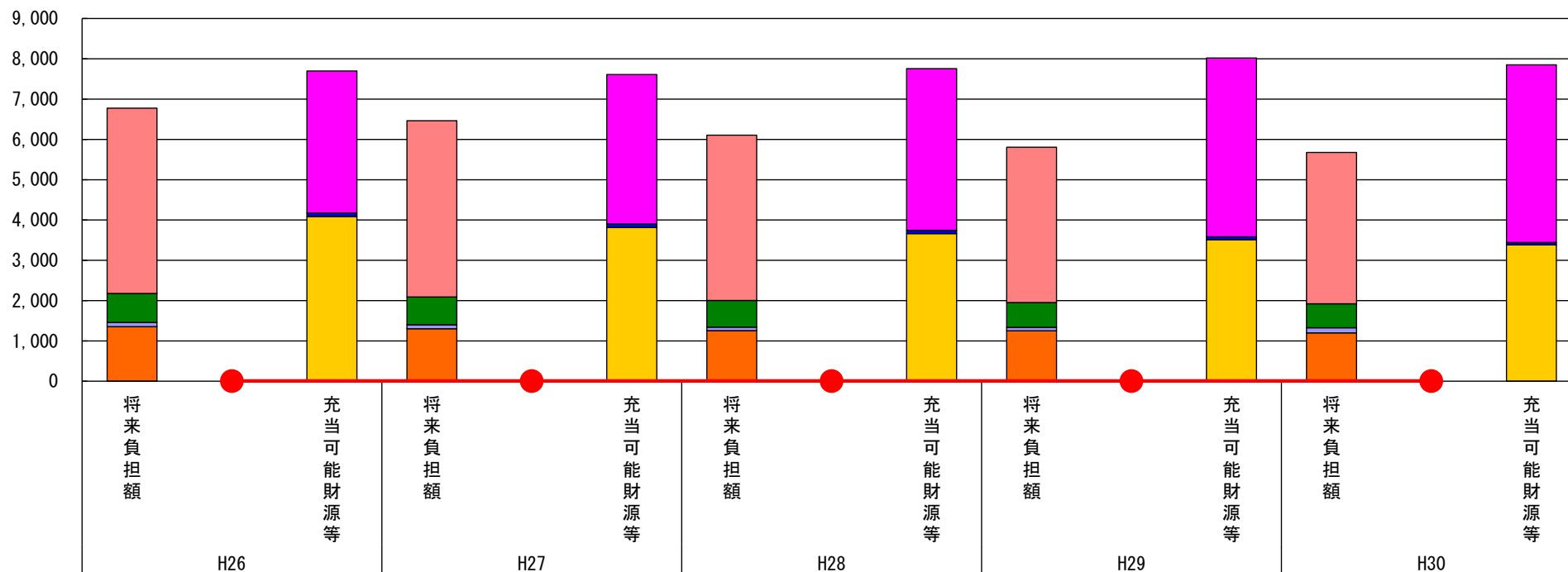
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,601	4,373	4,101	3,851	3,754
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		714	688	663	618	597
	組合等負担等見込額		109	97	85	85	123
	退職手当負担見込額		1,352	1,304	1,256	1,251	1,201
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,522	3,706	4,010	4,438	4,410
	充当可能特定歳入		90	88	85	71	58
	基準財政需要額算入見込額		4,086	3,817	3,662	3,511	3,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 922	▲ 1,149	▲ 1,652	▲ 2,215	▲ 2,176

分析欄

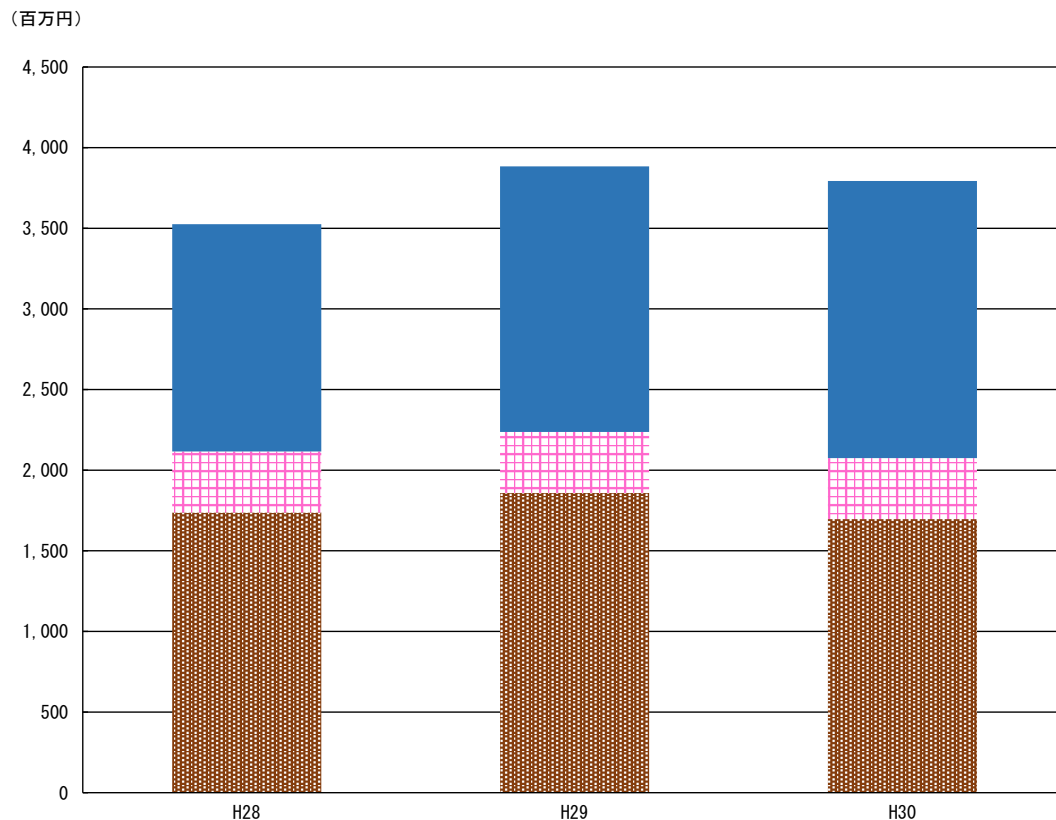
将来負担額は一般会計に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、また、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加していることから、平成25年度以降は将来負担比率の分子がマイナスである。

ただし、今後数年で、庁舎建設事業に伴って基金の一部を取り崩す予定があるため、マイナスの数値は小さくなることが見込まれる。

その後は、人口減少も見越して将来負担比率の軽減に努めていくことになると思われるが、一方で有利な地方債を活用していくなど、適正な将来負担額を保っていくよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,738	1,859	1,697
減債基金		378	378	378
その他特定目的基金		1,409	1,647	1,718
庁舎整備基金		846	1,074	1,175
地域福祉基金		197	197	197
義務教育施設整備基金		184	188	158
社会教育設備基金		143	143	143
ふるさと創生基金		29	29	29
基金残高合計		3,526	3,884	3,793

平成30年度

栃木県塩谷町

基金全体

(増減理由)

財政調整積立基金に剰余金処分で1億円、庁舎整備基金に1億円を積み立てた一方で、廃校となった危険な建築物の取り壊しや町道整備を行ったことにより財政調整基金を2億4千8百万円を取り崩した（うち、1億円は庁舎整備基金への積み替え）ことなどにより、基金全体としては9千1百万円の減となった。

(今後の方針)

令和3年度完了を目指している庁舎建設事業に充当するために、庁舎整備基金及び財政調整積立基金を積み立てていく。全体額としては平成29年度がピークであると思われ、短期的には庁舎建設事業に伴い、17億～18億円程度を取り崩す予定である。その後は、全体額としては20億円を一つの目安として、取り崩し事業への充当と積立を行っていくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金処分により1億円を積み立てたものの、廃校となった危険な建築物の取り壊しや町道整備を行ったことにより、財政調整基金を2億4千8百万円を取り崩した（うち、1億円は庁舎整備基金への積み替え）ことなどにより、1億6千2百万円減となっている。

(今後の方針)

残高のピークは平成29年度であると思われ、今後は、短期的には庁舎建設事業の期間（工事期間令和2・3年度の予定）に一部取り崩す予定であり、中長期的には、人口減少による町税減少などに備えて、残高10億円を目安に適切な運用に努めていく。

減債基金

(増減理由)

ここ数年は利子の増加のみで、積立・取崩はしていない。

(今後の方針)

具体的に借換等の予定はないが、今後、繰上償還などが発生したときのために確保しておく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎整備基金：役場庁舎建設事業に充当
義務教育施設整備基金：小学校・中学校の施設整備事業に充当

(増減理由)

庁舎整備基金に1億円、ふるさと応援基金に8百万円、義務教育施設整備基金に3百万円積み立てた一方で、義務教育施設整備基金を3千3百万円を取り崩したものの全体では増加している。

(今後の方針)

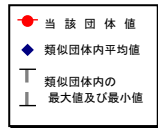
庁舎整備基金：令和3年度完了予定の庁舎建築事業に伴い、全額取り崩し予定
義務教育施設整備基金：毎年度300万円を積み立てて予定。学校施設整備事業があった際に充当
ふるさと創生基金：新規積み立ては予定しておらず、庁舎整備の時期に合わせて全額取り崩して適正な事業に充当する予定

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

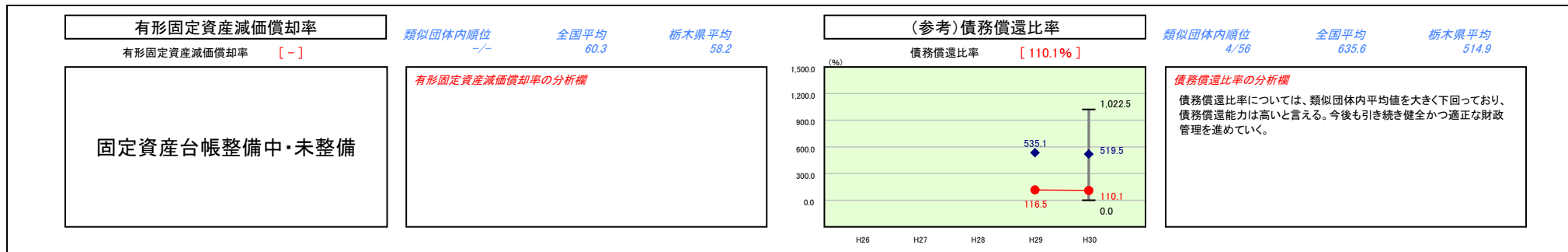
平成30年度

栃木県塩谷町

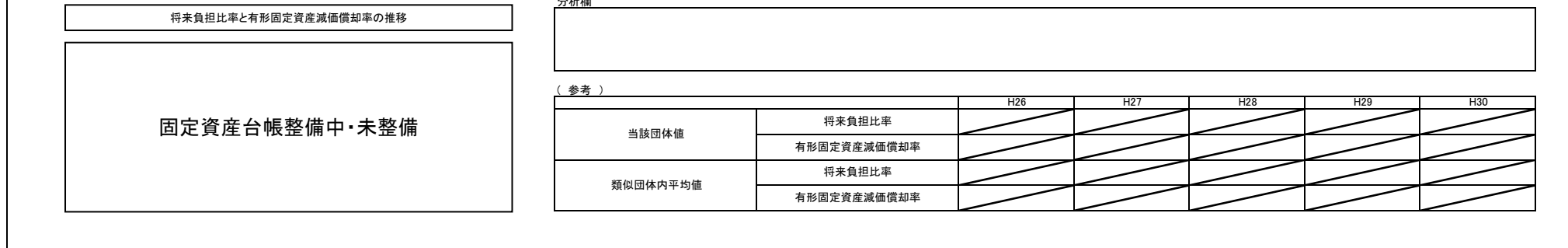
人口	11,337 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,279 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	5,986,688 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,545,708 千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	198,507 千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	3,584,402 千円		
地方債現在高	3,754,420 千円		



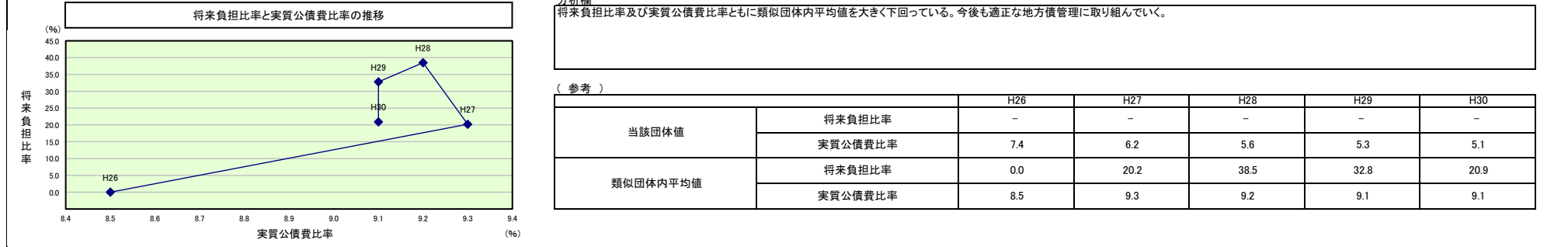
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

栃木県塩谷町

人口	11,337	人(旧31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,279	人(旧31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	176.06	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	5,986,688	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,545,708	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	198,507	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,584,402	千円			
地方債現在高	3,754,420	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

栃木県塩谷町

人口	11,337	人(旧31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,279	人(旧31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	176.06	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	5,986,688	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,545,708	千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	198,507	千円	(年 度 毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,584,402	千円			
地方債現在高	3,754,420	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄